

答申書附帯意見（案）

- 1 再診料や外来管理加算、入院基本料等の基本診療料については、平成22年度診療報酬改定における見直しの影響を検証するとともに、その結果を今後の診療報酬改定に反映させること。
- 2 一般病棟や療養病棟、障害者病棟を含めた横断的な実態調査を行い、その結果を今後の診療報酬改定に反映させること。
- 3 平成22年度診療報酬改定で講じることとした、病院勤務医の負担軽減及び処遇改善に係る措置の効果を検証するとともに、その結果等を踏まえ、いわゆるドクターフィーの導入の是非も含め、更なる取組の必要性について、検討を行うこと。
- 4 救急医療機関の勤務医の負担を軽減する観点から、保険者をはじめとする各関係者は、医療機関の適正受診に関する啓発を行うこと。また、その効果が現れない場合には、更なる取組について検討を行うこと。
- 5 看護職員の配置や夜勤時間に関する要件については、看護職員の勤務実態等を十分把握した上で、その在り方も含めて、検討を行うこと。
- 6 薬剤師の病棟配置の評価を含め、チーム医療に関する評価について、検討を行うこと。
- 7 訪問看護については、診療報酬と介護報酬の同時改定に向けて、訪問看護ステーションの安定的な経営や、患者の病状に合わせた訪問に対する評価の在り方について、検討を行うこと。
- 8 リハビリテーションや精神医療など、平成22年度診療報酬改定で大幅な見直しを行った分野については、その影響を検証するとともに、その結果を今後の診療報酬改定に反映させること。
- 9 平成22年度診療報酬改定以降順次実施するDPCの調整係数の廃止・新たな機能評価係数の導入については、その影響を十分に評価するとともに、これを踏まえながら、今後、最終的に設定する調整係数廃止後の評価方法等について引き続き検討を行うこと。また、併せて高額薬剤の取り扱い等についても検討を行うこと。
- 10 地域特性を踏まえた診療報酬の在り方について、検討を行うこと。
- 11 平成22年度診療報酬改定の実施後においては、特に以下の項目について調査・検証を行うこととする。
  - (1) 明細書発行の実施状況
  - (2) チーム医療に関する評価創設後の医療内容の変化及び病院勤務医の負担軽減の状況
  - (3) 在宅医療の実施状況及び医療と介護の連携状況
  - (4) 在宅歯科医療及び障害者歯科医療の実施状況
  - (5) 義歯修理の実施状況、義歯に関する患者満足度の状況及び歯科技工士の雇用状況
  - (6) 後発医薬品の処方・調剤の状況